### 国立市減災対策推進アクションプラン

#### 1.はじめに

国立市では、平成29年6月に減災対策推進プロジェクトを立ち上げ、市職員からなる減災対策庁内検 討会を計7回開催し、平成29年11月には減災対策庁内検討会検討結果報告書が提出された。

報告書を受け、減災対策を計画的に推進するためのアクションプランを以下のとおり策定した。今後、 本アクションプランを着実に実行し、減災対策を推進することが求められる。

ない

んでいない

### 2.被害想定に対し国立市が目指すべき姿と現状の課題

# 被害想定に対し国立市 が目指すべき姿

被害想定に比べ、死傷者が半数以 下となっている状態

被害想定に比べ、避難者が減少し ている状態

被害想定に比べ、建物の倒壊・焼 失棟数が減少している状態

市の総合防災計画におけ る減災目標と同じ

### 3.課題を解決するための視点と具体的取組

国立市の現状の課題を解決し、市が目指すべき姿に近づけるためには、市全体としての視点を持ち、必 要な取組を集中的に講じていく必要がある。そこで、本検討会では、国立市の現状の課題に照らし、課題 を解決するための視点を以下の「く」、「に」、「た」、「ち」の4つと定め、それぞれの視点に紹付く具体的 な取組を確認した。

## 来る前に 地域を知って 被害予測

- ・防災情報ブック作成 事業
- 防災案内板設置更新
- ・地区防災まちづくり 推進事業
- 防災教育推進事業、 防災力育成事業

# 逃げやすく 駆けつけやすい 道づくり

立が

市の指

現す

Nとにギャ き姿と

ッ

プ

- · 沿道建物耐震化促進
- · 家具転倒防止器具設 置促進事業
- ・老朽化ブロック塀等 撤去助成事業
- 生垣助成制度拡充事
- ・狭あい道路拡幅整備 事業
- 主要道路電柱地中化

# 建物を 火から守ろう 内外で

国立市の現状の課題

老朽化した木造住宅の耐震改修が進んでいない

災害に対応できる道路等の整備が十分ではない

各戸での出火防止の取組が徹底されていない

市民・職員が地域の災害時の被害想定をイメージできてい

市内に存在している老朽化したブロック塀の安全対策が進

災害時の避難行動要支援者に対する取組が進んでいない

- ・感震ブレーカー設置 促進事業
- 地域配備消火器増設
- 家庭用消火器配備促
- スタンドパイプ配備 強化事業
- 消防署誘致

### ち 地域での つながり持って 助け合い

- 避難行動要支援者支 援体制構築事業
- ・地域における顔の見 える関係づくり

### 4.減災対策として優先すべき取組と対象地域

4 つの視点のうち、市が目指すべき姿の全てに効果をもたらす視点は、「建物を火から守ろう内外で」 及び**「逃げやすく駆けつけやすい道づくり」**であることから、国立市における重点視点をこの2つと定め

重点視点である「建物を火から守ろう内外で」及び「逃げやすく駆けつけやすい道づくり」に紐付く具 体的な取組を対象地域で優先的に実施することが、市の減災対策において大きな効果をもたらすものと考 えられる。

また、「消防署誘致」、「家具転倒防止器具設置促進事業」及び「主要道路電柱地中化事業」については、 全市的な取組であり、別途検討を進めることとする。

### 重点視点 建物を火から守ろう内外で

### 具体的な取組

- ・感震ブレーカー設置促進
- ・地域配備消火器増設
- ・家庭用消火器配備促進
- ・スタンドパイプ配備強化

#### 火災リスクが高い地域

・地域危険度測定調査で火災危険度 ランクが5段階中で2以上の地域

#### 対象地域

・東一~四丁目

・西一~三丁目

- ・北二丁目
- ・中一~二丁目
- ・富士見台一丁目

### 重点視点

逃げやすく駆けつけやすい道づくり

### 具体的な取組

- ・沿道建物耐震化促進
- ・老朽化プロック塀等撤去助成
- ・生垣助成制度拡充
- ・狭あい道路拡幅整備

### 幅員の狭い道路が多い地域

・南部地域整備基本計画における「消 火活動が困難な地域」

#### 対象地域

- ・谷保・矢川地域
- ・青柳・石田地域

なお、「来る前に地域を知って被害予測」及び「地域でのつながり持って助け合い」の2つの視点に避付 く具体的な取組についても、実施時期や対象地域を絞り込む中で計画的に実施していく必要がある。

### 5 . 具体的取組のアクションプラン

市は、減災対策を重点的に実施する期間を5年間とし、順次事業展開を図っていくことにする。 具体的取組のアクションプランは2ページのとおり。

# 具体的取組のアクションプラン

日本					H30 (2018)	H30(2018) H31(2019) H32(2020) H			H34 (2022)	
# 本の部に 加速作列		事 業 名	H 34(2022)年度までの目標	取 組 内 容	年度計画額	年度計画額	年度計画額	年度計画額	年度計画額	
株式 名称					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
### おいまた			市民意識調査で、「自身で防災対策を特に	H30(2018)年度は新たに示された浸水想定区域や土砂災害警戒等区						
接続を対して記事業		防災情報ブック作成事業	していない」人の割合(21.8%)を 10%	域を反映した防災情報ブックを作成。H33(2021)年度は内水ハザー	6,184			2,000		
	来る前に		未満にする	ドマップを追加したものを作成						
対策を対象	地域を知	地区防災まちづくり推進事	1 地区で計画を策定する	自治会・町内会が主体となって地域の状況を把握し、効果的な防災・減災	<b>笠守された地区庁≪社両に甘べきる笠社 L</b>					
防災教育構造事業 防災力容 成産業	って被害	業	1 地区で検討を開始する	対策を実施	東たら16だ地区例炎計画に基づさげ昇前工 					
京田僧小の奈良秀育を報道し、将来を参与物及力を有成	予測	防災案内板設置更新事業	市内の半数の案内板を更新する	情報が更新されていない市内の防災案内板を更新		1,000	1,000	1,000	1,000	
株する   株式   株式   株式   株式   株式   株式   株式   株			教育機関が実施する防災教育に参画する	   若年層への防災教育を推進し、将来を担う防災力を育成 		100	100	100	100	
京具転倒所に器具設置(2世 大き	く駆けつ けやすい	狭あい道路拡幅整備事業			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
大部プラ			ている」人の割合(37.5%)を 75%にす			1,000	1,000	1,000	1,000	
造づくり					1,890	3,600	3,600	3,600	3,600	
主要道路電柱地中化事業		沿道建物耐震化促進事業	ムに基づき、対象住宅の耐震化率を 95%	現在実施している各種耐震化事業の耐震化率を高める取組を実施	38,032	38,000	38,000			
建物を火   地域配備消火器増設事業   単点区域内にある木造家屋に 50%設置す   重点区域において、出火防止に効果のある感震ブレーカーの購入を促進   1,000   1,0		生垣助成制度拡充事業	生垣延長を 250m増やす	現在実施している生垣助成制度を検証し、設置率を高める取組に転換	400	400	400	400	400	
業		主要道路電柱地中化事業		   都の取組とも連携し、市内主要道路の電柱を地中化	電柱地中化実施路線の状況に応じ予算計上					
建物を火 から守ろ   一方の外で   一方の上端である   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端である   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上端を促進   一方の上述を表示の連続する   一方の上述を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	から守ろ			重点区域において、出火防止に効果のある感震プレーカーの購入を促進	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
京庭用消火器配備促進事業		地域配備消火器増設事業	隔が空いている 18 地区について増設する	出火危険度が高い地域に地域配備消火器を増設	98	100	100			
# 本増やす 出火危険度が高い地域へのスタンドパイプの配備を促進 400 400 400 400 400 消防署誘致 消防署(本署)を誘致する 出火延焼した場合の最後の砦である常備消防(本署)を市内に誘致 東京都、東京消防庁等関係機関との協議状況に応じ予算計上 地域での 避難行動要支援者支援体制 市内 1 地区において災害時の避難支援や 安否確認等に活用する 持って助 地域における顔の見える関 自主防災組織やマンション防災組織数を 日合い 係づくり 自主防災組織やマンション防災組織でマンション防災組織でマンション防災組織でする 自主防災組織でマンション防災組織でアンション防災組織の新規結成、自治会・町内会への加入 結成された防災組織の規模等に応じ予算計上		家庭用消火器配備促進事業		出火危険度が高い地域での家庭用消火器の配備を促進		840	840	840	840	
地域での つながり 持って助 け合い 避難行動要支援者支援体制 安否確認等に活用する 市内 1 地区において災害時の避難支援や 安否確認等に活用する 避難行動要支援者の災害時の避難支援や安否確認等に活用 避難行動要支援者の災害時の避難支援や安否確認等に活用 1,897 1,600 </th <th></th> <th></th> <th>    出火危険度が高い地域へのスタンドパイプの配備を促進  </th> <th></th> <th></th> <th>400</th> <th>400</th> <th>400</th>				   出火危険度が高い地域へのスタンドパイプの配備を促進 			400	400	400	
つながり   構築事業   安否確認等に活用する   遅難行動要支援者の災害時の避難支援や安否確認等に活用   1,897   1,600   1,		消防署誘致	消防署(本署)を誘致する	出火延焼した場合の最後の砦である常備消防(本署)を市内に誘致	東京都	東京都、東京消防庁等関係機関との協議状況に応じ予算計上				
け合い   係づくり   H35(2023)年度までに 40 組織にする   自主防災組織やマンション防災組織の新規結成、自治会・町内会への加入   結成された防災組織の規模等に応じ予算計上				避難行動要支援者の災害時の避難支援や安否確認等に活用	1,897	1,600	1,600	1,600	1,600	
				自主防災組織やマンション防災組織の新規結成、自治会・町内会への加入		結成された防災組織の規模等に応じ予算計上				
		改元後は、新元号に読み替える。計画額計				50,640	51,040	14,940	12,940	